

東武ストア

(証券コード 8274)



TOBU STORE

株主の皆様へ

第71期 報告書

平成28年3月1日 ▶ 平成29年2月28日



株主の皆様へ



代表取締役社長 玉置 富貴雄

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成29年2月28日をもって、第71期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の決算を終了しましたので、その概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策により、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国を始めとする新興国等の経済、英国のEU離脱問題や米国の経済・金融政策の動向等に関する不確実性の影響により、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、年金や医療など社会保障に対

する将来不安の影響等から個人消費が伸び悩む中で、パート・アルバイトの採用難や社会保険の適用拡大等への対応に伴う経費の増加、業種業態を超えた販売競争の激化など大変厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「お客様のより良い暮らしに貢献します」を経営理念に掲げ、「地域で一番買いやすい店づくり」を目指して、全社一丸となり各種施策に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は839億7百万円（前期比0.9%増）、営業利益は売上高増加による売上総利益の増加並びに電気料等水道光熱費の削減はあったものの、パート・アルバイトの採用難や社会保険の適用拡大等への対応に伴う人件費の増加などにより、13億21百万円（前期比0.5%減）、経常利益は13億54百万円（前期比1.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比し特別利益が減少したことに加え、特別損失では収益性の低下した店舗等につき減損損失を前期に比し多額に計上したことにより、2億56百万円（前期比47.6%減）となりました。

詳細につきましては、次ページ以降の事業別営業概況にてご報告させていただきます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業別営業概況

1. 小売業 売上高794億37百万円（前期比0.5%増）

〔株式会社東武ストア〕

株式会社東武ストアにおきましては、「業務執行力向上」「健康に係るブランドイメージのアップ」「安全管理体制の強化」「人時生産性の向上」などの経営施策に全社一丸となって取り組みました。

主な具体的実施事項としては、健康に役立つ商品をお客様に提供し「健康に係るブランドイメージのアップ」を徹底するため、健康関連商品について、チラシやホームページ等様々な媒体への掲載は勿論のこと、外部講師による健康セミナーを通じて販売員自らが健康及び健康に資する商品についての正しい知識を習得することで、健康関連商品の提供方法や提供内容の一層の充実を図りました。



健康に役立つ商品を紹介した当社ホームページ並びに健康に配慮した減塩商品を豊富に取り揃えた売場

また、売上拡大策として、メニューや食卓をイメージした生鮮・日配・加工食品等の部門横断型の売場を企画して、お客様の購買意欲を高める店舗内販売促進策を強化する一方、月に一度チラシ掲載商品を売場でお客様に試食していただく「大試食市」を開催、さらに平成28年9月より、駅前立地、住宅立地、郊外立地等の店舗別販売戦略を推進して店舗特性に合った品揃えやチラシ訴求を行いました。

個店別対策として、「地域で一番買いやすい店づくり」の視点で、主にレジ周辺の回遊性向上により繁忙時のレジ待ち時間の解消を図るなどの店舗改装を平成28年11月に「ふじみ野ナーレ店」（埼玉県富士見市）と「鶴瀬駅ビル店」（埼玉県富士見市）の2店舗で実施しました。新店開発としては、鉄道高架橋耐震補強工事のため平成27年1月より休業しておりました「梅島店」（東京都足立区）を平成28年3月全面改装して開店しました。



梅島店正面出入口並びにコレステロールゼロのフライ油を使用した揚げ物を取り揃えた惣菜売場



東浅草一丁目店外観並びに
特定保健用食品を取り揃えた飲料売場及び果物売場

また、同年4月「東浅草一丁目店」（東京都台東区）を新たに開店しました。一方、平成28年11月30日をもって「北坂戸店」（埼玉県坂戸市）を閉鎖し、当社の平成29年2月28日現在の営業店舗は合計59店舗となりました。

以上の結果、株式会社東武ストアの売上高は790億13百万円（前期比0.5%増）、営業利益は12億91百万円（前期比4.1%増）となりました。

〔株式会社東武フーズ〕

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタベーカリー等を運営し、パートナーへの業務の移行と店舗オペレーションの見直しによる効率化に努め、安定した利益を確保できる企業体質の強化に取り組みました。

2. その他 売上高 44億70百万円（前期比7.0%増）

その他としては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、従業員一人ひとりの接客レベルを上げて、お客様に貢献することを基本方針として、企業評価とサービスの向上に取り組みました。

〔売上高の部門別内訳〕

部 門	売上高	構 成 比	前 期 比
小売業	百万円	%	%
加工食品	33,176	39.6	+1.1
生鮮食品	33,557	40.0	+3.0
衣料品	2,537	3.0	△4.7
生活用品	2,433	2.9	△0.9
商 事	113	0.1	△1.6
専 門 店	7,619	9.1	△9.1
小 計	79,437	94.7	+0.5
その他			
警 備 業 等	4,470	5.3	+7.0
合 計	83,907	100.0	+0.9

次期の見通し

連 結 業 績 見 込

売上高	869億円	(前期比 3.6%増)
営業利益	10億30百万円	(前期比 22.0%減)
経常利益	10億50百万円	(前期比 22.5%減)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	4億50百万円	(前期比 75.8%増)

当社グループを取り巻く環境は、人口減少や急速に進む高齢化、生産年齢人口の減少等世の中が大きく変化する中で、有効求人倍率の上昇によりパート・アルバイトの採用難が深刻になる一方、業種業態を超えた販売競争は益々激化するなど非常に厳しい状況にあります。このような厳しい環境の中で、スーパーマーケットの原則である品質（鮮度）、価格、品揃え、清潔さ、サービスの充実による店舗の価値向上を図ることで、常にお客様に満足して頂けるような売場づくりに取り組んでまいります。具体的には次の諸施策に取り組んでまいります。

<営業施策>

①主な販売施策

- ・低効率の売場の積極的なスペース・アロケーション（お客様ニーズに合った最適な売場スペースや売場構成への変更）による効率アップ

- ・タイムマーチャндаイジング（時間帯によって変わるお客様ニーズに合う商品を適切な数量・価格・タイミング等で提供すること）の強化
- ・売上に見合った適正な仕入と在庫管理の徹底
- ・マンアワー（1人1時間）当たりの売上高、粗利益高の向上
- ・高齢者等を対象に注文を受けてタイムリーに宅配を行う新宅配便への取り組み

②主な商品施策

- ・伸長しているカテゴリー（商品群）、嗜好性の高い商品の拡大並びに売上減少カテゴリーの縮小
- ・名物商品、地産地消商品の開発

③新店開発

- ・平成29年5月に「勝どき店」（東京都中央区）を開店

<経営施策>

執行役員制度の導入

当社は、平成29年3月1日より執行役員制度を導入しましたが、これにより経営の意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能の分担を明確にして、経営機能と執行機能双方を強化するとともに経営の合理化及び効率化を図ってまいります。

以上の諸施策に当社グループ一丸となって取り組み業績向上を図るとともに、常にお客様のより良い暮らしに貢献する会社であることを目指してまいります。

決算の概要（連結）

■連結貸借対照表（要旨）

科 目	当 期 (平成29年2月28日現在)	前 期 (平成28年2月29日現在)
百万円		
(資産の部)		
流 動 資 産	11,987	10,449
固 定 資 産	21,314	22,577
有形固定資産	12,724	13,766
無形固定資産	196	197
投資その他の資産	8,393	8,613
資 産 合 計	33,302	33,027
(負債の部)		
流 動 負 債	6,434	6,157
固 定 負 債	6,639	6,548
負 債 合 計	13,074	12,706
(純資産の部)		
株 主 資 本	24,332	24,394
資 本 金	9,022	9,022
資 本 剰 余 金	5,956	5,956
利 益 剰 余 金	9,448	9,508
自 己 株 式	△ 94	△ 92
その他の包括利益累計額	△ 4,105	△ 4,073
その他有価証券評価差額金	5	△ 48
土地再評価差額金	△ 3,444	△ 3,444
退職給付に係る調整累計額	△ 666	△ 580
純 資 産 合 計	20,227	20,320
負 債 及 び 純 資 産 合 計	33,302	33,027

ポイント①

ポイント②

ポイント③

ポイント①

当期末の資産合計は前期末に比べ2億75百万円増加しました。減損損失及び減価償却費の計上等により有形固定資産が10億41百万円、差入保証金が2億44百万円それぞれ減少しましたが、東武CMSへの預け金が15億18百万円増加したこと等によるものです。

ポイント②

当期末の負債合計は前期末に比べ3億68百万円増加しました。リース債務が1億72百万円、買掛金が1億61百万円それぞれ減少しましたが、未払法人税等が4億27百万円、退職給付に係る負債が1億96百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

■連結損益計算書（要旨）

科 目	当 期 (平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)	前 期 (平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)
百万円		
売 上 高	83,907	83,185
売 上 原 価	59,912	59,357
売 上 総 利 益	23,995	23,828
販売費及び一般管理費	22,673	22,500
営 業 利 益	1,321	1,327
営 業 外 収 益	131	147
営 業 外 費 用	97	107
経 常 利 益	1,354	1,368
特 別 利 益	0	56
特 別 損 失	687	612
税金等調整前当期純利益	668	812
法人税、住民税及び事業税	546	250
法 人 税 等 調 整 額	△ 134	72
当 期 純 利 益	256	489
親会社株主に帰属する当期純利益	256	489

ポイント④

ポイント⑤

ポイント③

当期末の純資産合計は前期末に比べ93百万円減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益2億56百万円の計上、剰余金の配当3億16百万円の支出、退職給付に係る調整累計額が85百万円減少したこと等によるものです。

ポイント④

当期は3月に梅島店、4月に東浅草一丁目店を開業しました。11月に北坂戸店を閉鎖しましたが、新店2店舗の売上が寄与し、売上高は0.9%増加し、売上総利益は1億67百万円増加しました。一方、経費につきましては電気料の単価ダウンやLED照明の設置効果等により水道光熱費を大幅に減らすことが出来ましたが、パートの採用難や社会保険の適用拡大による人件費の増加分を補えず経常利益は13百万円減益となりました。

ポイント⑤

特別損失に計上した減損損失が前期より増加したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2億32百万円減益となりました。

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	当 期 (平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)	前 期 (平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)
百万円		
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,805	1,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 706	△ 1,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 480	△ 2,159
現金及び現金同等物の増減額	1,618	△ 1,990
現金及び現金同等物の期首残高	6,098	8,089
現金及び現金同等物の期末残高	7,717	6,098

ポイント⑥

■連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,022	5,956	9,508	△ 92	24,394	△ 48	△ 3,444	△ 580	△ 4,073	20,320
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 316	—	△ 316	—	—	—	—	△ 316
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	256	—	256	—	—	—	—	256
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—	—	—	△ 1
自己株式の処分	—	—	—	0	0	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	53	—	△ 85	△ 31	△ 31
当期変動額合計	—	—	△ 60	△ 1	△ 61	53	—	△ 85	△ 31	△ 93
当期末残高	9,022	5,956	9,448	△ 94	24,332	5	△ 3,444	△ 666	△ 4,105	20,227

ポイント⑦

ポイント⑥

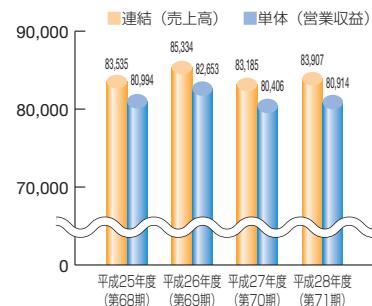
当期末の現金及び現金同等物は77億17百万円となり、前期に比べ16億18百万円増加しました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、28億5百万円の収入となり、前期に比べ9億44百万円収入が増加しました。未払消費税等の増減額が3億77百万円、減損損失が2億53百万円それぞれ増加したこと等が要因です。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7億6百万円の支出となり、前期に比べ9億85百万円支出が減少しました。有形固定資産の取得による支出が6億81百万円減少したこと等が要因です。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4億80百万円の支出となり、前期に比べ16億79百万円支出が減少しました。自己株式の取得による支出が15億円減少したこと等が要因です。

ポイント⑦

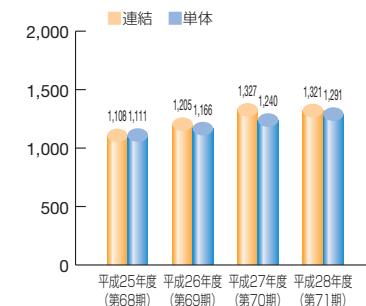
当期末の純資産合計は、202億27百万円となり、前期末に比べ93百万円減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益2億56百万円の計上、剰余金の配当3億16百万円の支出、退職給付に係る調整累計額が85百万円減少したこと等が要因です。

営業成績及び財産の状況の推移

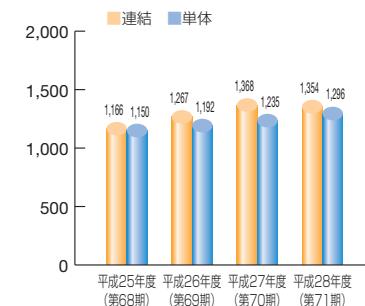
■売上高・営業収益 (単位：百万円)



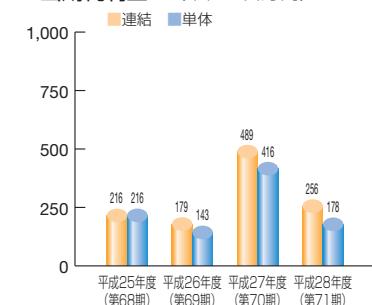
■営業利益 (単位：百万円)



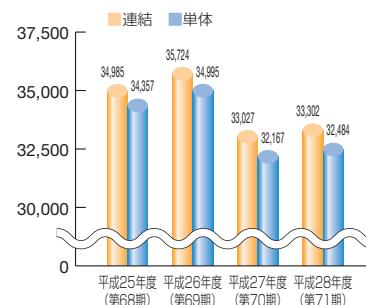
■経常利益 (単位：百万円)



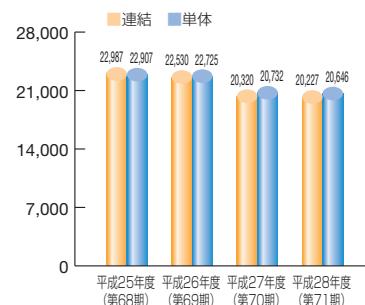
■親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益 (単位：百万円)



■総資産 (単位：百万円)



■純資産 (単位：百万円)



(単位：百万円)

区分	平成25年度 (第68期)		平成26年度 (第69期)		平成27年度 (第70期)		平成28年度 (第71期)	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	83,535	80,994	85,334	82,653	83,185	80,406	83,907	80,914
営業利益	1,108	1,111	1,205	1,166	1,327	1,240	1,321	1,291
経常利益	1,166	1,150	1,267	1,192	1,368	1,235	1,354	1,296
親会社株主に帰属する当期純利益	216		179		489		256	
当期純利益		216		143		416		178
総資産	34,985	34,357	35,724	34,995	33,027	32,167	33,302	32,484
純資産	22,987	22,907	22,530	22,725	20,320	20,732	20,227	20,646

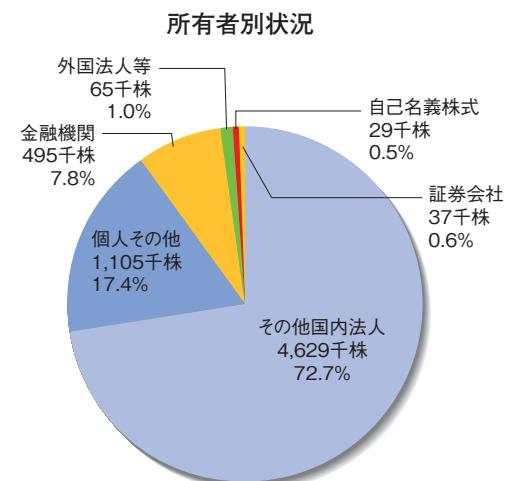
株式の状況 (平成29年2月28日現在)

発行可能株式総数 10,000,000株
 発行済株式の総数 6,362,644株
 (うち自己株式29,110株)
 株主数 5,085名

株主名	持株数	持株比率
丸紅株式会社	2,116,600	33.4%
東武鉄道株式会社	1,857,512	29.3%
東武ストア取引先持株会	218,617	3.4%
株式会社みずほ銀行	65,435	1.0%
株式会社埼玉りそな銀行	62,230	0.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	53,900	0.8%
加藤産業株式会社	45,380	0.7%
東武ストア従業員持株会	44,579	0.7%
フジパングループ本社株式会社	37,200	0.5%
アツギ株式会社	33,800	0.5%

(注) 持株比率は自己株式 (29,110株) を控除して計算しております。

株式の分布



役員 (平成29年5月23日現在)

代表取締役社長	玉置 富貴雄
取締役専務執行役員	土金 信彦
取締役常務執行役員	西山 和伸
取締役常務執行役員	山本 秀昭
取締役常務執行役員	榛沢 雅己
取締役	猪森 信二
取締役	三木 智之
取締役	小島 亜希子
常勤監査役	荻原 修
監査役	大塚 博哉
監査役	吉澤 正樹
【執行役員】	
執行役員	近藤 喜美男
執行役員	多知 幸男

会社の概要 (平成29年2月28日現在)

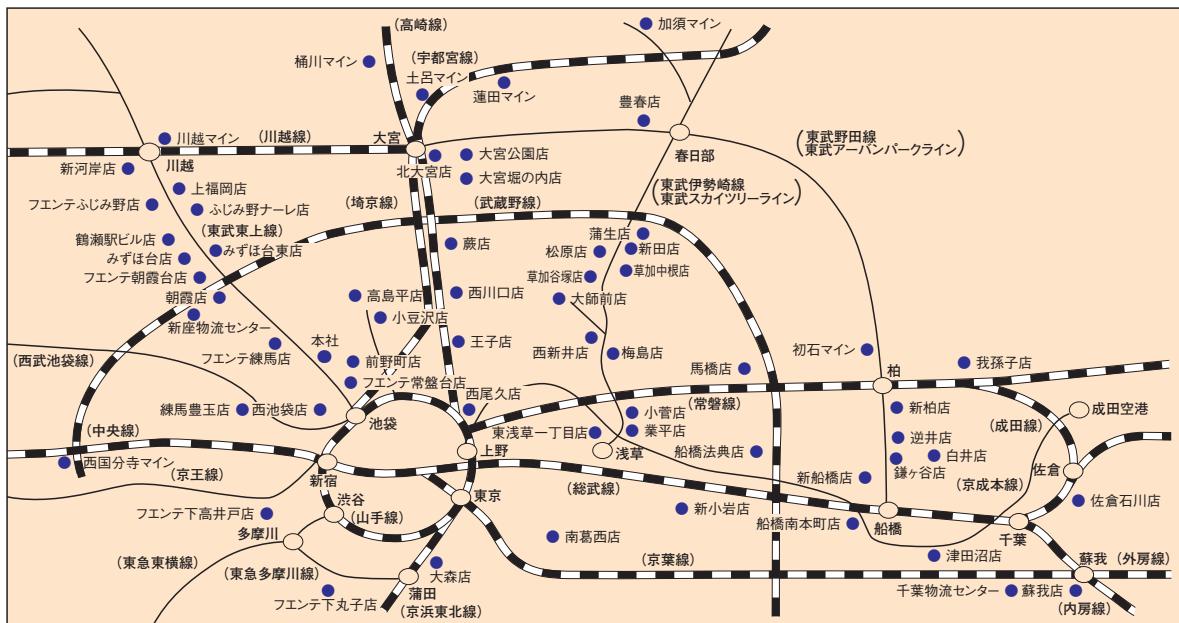
会社名 株式会社東武ストア
本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
創業 昭和34年6月1日
設立 昭和35年12月10日
資本金 9,022,000,000円
店舗数 59店
従業員数 766名(男性641名、女性125名)
 上記の従業員数には、出向者39名及びパートタイマー2,193名(1日8時間・月170時間換算)は含まれておりません。

グループ会社

株式会社東武警備サポート
本社
 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号
主な事業内容
 警備業・メンテナンス業・人材派遣業等

株式会社東武フーズ
本社
 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
主な事業内容
 ファストフード店・インスタアベーカーリー等の運営
※株式会社東武フーズは、平成29年3月1日付で当社による吸収合併により消滅しております。

事業所の一覧



(注) 上記店舗の他、下赤塚店(東京都板橋区)が店舗建替のため一時閉鎖しております。

株式のご案内

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 毎年5月
基準日 定時株主総会の基準日は毎年2月末日とします。
 期末配当の基準日は毎年2月末日、また中間配当を行う場合の基準日は毎年8月31日とします。
 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
公告方法 電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 千168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

株式に関する お手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定等は株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。
- 特別口座の株式については、特別口座のままでは売買できません。売買を行う場合は証券会社の口座への振替が必要になります。手続きの詳細は左記記載の連絡先にご確認下さい。
- 未払配当金の支払については、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

株主ご優待

- 優待基準(株主ご優待券又は図書カードを送付いたします。)

株数	ご優待品			
	株主ご優待券(券面額100円の割引券)	図書カード		
	年間贈呈額	1回当たり贈呈額	年間贈呈額	1回当たり贈呈額
100株 ~199株	160枚	80枚	2,000円分	1,000円分
200株 ~299株	320枚	160枚	4,000円分	2,000円分
300株 ~399株	480枚	240枚	6,000円分	3,000円分
400株 ~499株	640枚	320枚	8,000円分	4,000円分
500株以上	800枚	400枚	10,000円分	5,000円分

※受領された株主ご優待券又は図書カードは、未使用のまま全て返送することにより、上記優待基準に応じて交換いたします。

- 株主ご優待券のご使用方法

当社直営売場の商品(当社のレジにて精算する商品)お買物時、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額(1枚のレシートの消費税込み金額)1,000円以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。(当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。また、当社店舗内の専門店ではご使用になれません。)



本報告書は、次の方法により記載しております。

- 百万円単位の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 千株単位の記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。